

【2024 年度事業報告】

2024 年度方針(2024 年度通常総会基調より)

50 周年を振り返り、サステナブルな事業展望を開くための一年に。理論的にも実践的にも事業(運動)を前へ進める。教育福祉事業団体への各事業の連携と統合的展開へ。

- ① 子ども期から青年期までつなげて、切れ目のない支援システムの構築
～学校・専門機関と民間との連携。総合相談窓口としてのサポステの出口機能の拡充。子ども若者育成支援法の実装化。行政とのパートナーシップを深め重層的支援体制整備事業、子ども家庭庁(「子ども計画」策定)へのコミットメント。若者の居場所と社会保障。
- ② 働きながら働くことを学ぶ場の構築
～ソーシャルファームの「生産学校」化。事業性の拡充。若者事業のスピナウト(ワーカーズも視野に)地域連帯経済システムの構築。各行政からの優先発注の拡充。ソーシャルファームの団体全体での位置づけ・活用。
- ③ オルタナティブスクール制度の推進
～フリースクールの学びの開発と彫琢。10 代後半のキャリア教育カリキュラムと運営基盤の拡充。教育行政とのパートナーシップ(公設民営)。フリースクールネットワークへの参画。学校づくり実践との連携構築。コミュニティ・スクールとの対話。
- ④ 市民と行政への広報と人材発掘・育成
～子ども・若者支援養成講座の実施(50 周年事業)。地域ボランティアスタッフの活用。JYC における活動家交流からのスタッフ活用。交流イベント(合宿/農作業等)。50 周年事業の全体での運営。実践のまとめと検証・理論化と出版事業(居場所実践/学校外教育史等)。イベントと出版を通して市民・行政への広宣・承認調達。
- ⑤ 持続可能な組織体制への検討・整備
～意思決定システム(ガバナンス)の整備。賃金・共済システムの再構築。事務室(経理含む)の拡充。ワーカーズコープへの改組も含め持続可能な組織(法人)体制への検討と整備。

1. オルタナティブ教育研究・推進事業

「フリースペース・コスモ」(自主事業)／上連雀無料学習会(協同事業)／不登校生徒に対する教育支援事業「むさしのクレスコーレ」(武蔵野市)／ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業(武蔵野市)／子どもの学習等支援事業(三鷹市)／西多世代交流センター中高生世代等居場所づくり及び相談・支援事業「ユースタイム7」(三鷹市)／居場所支援事業「ぱれっと」(練馬区)／「フリースクールコスモ高等部」(自主事業)

今年度も不登校児童生徒数は増加傾向にあり、自主事業「フリースペースコスモ」、委託事業「居場所ぱれっと」「むさしのクレスコーレ」共に利用者が増加した。私たちは、子ども中心の活動づくりと地域連携を軸に、一人ひとりの子どもに寄り添い、安心して学び育つことのできる環境を育むことに努めてきた。こうした中、行政による不登校支援策も大きく進んだ。東京都のフリースクール通所助成の開始によるフリースクール数の増加、学校現場での巡回教員や別室指導の拡充など、子どもたちを取り巻く環境は変化している。その結果、子どもたちの選択肢が増えたことは喜ばしい反面、私たちの事業においては、委託事業でのリファーマ数の減少や、自主事業での相談数の減少、さらには利用者層の変化といった新たな課題も認識された一年であった。

(1) フリースクール

子ども年齢	
事業計画	事業実施の報告/成果
① 居場所に内包された「協同の学び」の言語化 ・ コスモパンフ改定 ・ FS 部会開催(3 回程度) ② 公民連携のあり方追求 ・ 各事業行政会議 ・ 東京都公民連携会議 ・ 東京都フリースクール等ネットワーク(TFN)会議 ③ 保護者との協同	3 所登録者数合計:79 名(2024.3 現在)←75 名 3 所新規相談件数合計:113 名←90 件 3 所新規登録者数:25 名←30 名 3 所延べ利用者数:6,533 名←6,518 名 ① パンフ改定は完了。部会の開催は2回に留まった。 ② 各事業所の連携会議に加えて、東京都の連携会議、TFN の定例会議に参加。東京都島部の民生児童委員研修(5 月)、共産党視察(7 月)、不登校新聞「親コミュ」出演(9 月)、保谷公民館学習会講師(10 月)、三鷹市四者協講師(10 月)、ラーニングリエゾンセンターシンポジウム登壇(11 月)、狛江市民生委員研修(11 月)、共産党練馬区議団視察(1 月) ③ 3事業所で親の会を開催。
フリースペース コスモ(自主事業)	
事業計画	事業実施の報告/成果
① 居場所事業の実施 ② 米作り農業体験、夏の冒険旅行等の特別活動の実施 ③ 学習センターとの協同 ④ 実践の言語化 ⑤ 保護者とスタッフの協同 ⑥ 課題	① 1 日の平均来所(約 15 名) 会員数:31 名(2025.3 現在)←27 名 新規相談件数:78 件←54 名 新規入会者数:11 名←5 名 延べ利用者数:3,495 名←3,491 名 ・ 自治的な活動づくりをベースに小学校低学年から高校1年生年代まで活動づくりを行った。予定決めミーティング、食事作り、平和ゼミ、特別活動の準備・報告等、メンバー主体の活動は充実。 ・ 高学年と低学年の発達段階の違いが課題となっていたため、24年度より小学校1～3年生年齢を対象とした「コスモ初等部」を新たに設定。週3日(月水金)。5名の定員も埋まり、遊びの中に生まれる「ことば」「かず」「いのち」などの要素を大切にした実践をスタートした。 ・ 月会費を 32,000 円から 52,000 円へ改定した。すべての子どもたちの学びの場を保障することは社会の義務であり、無償であるべきという立場は不変であるが、持続可能な運営のため、やむをえず今回の値上げに至った。 ② 米作り農業体験、夏の冒険旅行等の特別活動の実施 ・ 米作り農業体験(通年/長野県)では初等部も日帰りにて参加。「“次世代につなぐ”」ために、どのように初参加のメンバーを受け入れて作業を行なうか」がテーマとなった。コスモ歴の長い中 2～中 3 メンバーが中心となり話し合い、活動を進めた。報告会も含めて初等部メンバーが参加できたことは、みんなにとっても大きな喜びとなった。 ・ 夏の特別企画は、しまなみ海道自転車旅(7 月/愛媛県～広島県)、130 キロ徒歩冒険旅行(8 月/三重県～福井県)、京都旅(9 月/京都府)と、それぞれの段階に合わせた内容で 3 本実施した。プログラム計画、報告会・報告集作成をメンバー主体となって話し合いを重ねて作

	り上げた。 ③ 学習センターとの協同(基礎学力) ・ コスモから学習センターへの入会者は増加、現在 5 名が通っている。センターの夏合宿に参加したコスモメンバーもあり、今後も入会者が増えることが見込まれる。 ・ 3 月のスキー合宿はコスモメンバーも楽しみにしている企画。今年も多数の参加者が見込まれる。 ④ 実践の言語化 ・ 30周年記念書籍に関しては検討を進めているが、制作に取り掛かれていない。今年度も継続して追求。 ⑤ 保護者とスタッフの協同 ・ 引き続き「コスモ親の会」「保護者会(オヤ☆コス)」の保護者主導継続。日常の取り組みや様子をスタッフ側からお伝えすると同時に、保護者の交流の場となっている。 ・ 参加する保護者が固定化。定期的なコミュニケーションがとれていない保護者もいる。新しい保護者の参加をどう促すかが課題。 ⑥ 課題 ・ 小学生高学年 4～6年生の活動作り ・ 基礎的な読み書き算の習得の保障 ・ フリースクールの増加による競争激化、消費者的意識への対応 ・ 職員体制の強化 ・ 保護者会、親の会、新しい保護者の参加をどう促すか ・ スペースの狭さ問題／キッチン機能の改善 ・ 現在 10 名程いる現中 2 メンバー卒業後、再来年度を見据えた会員獲得。活動、文化の継承。
居場所ぱれっと(委託事業)	
事業計画	事業実施の報告/成果
① 居場所事業実施 ② 地域資源を活用した学びの機会作り ③ 保護者が安心できる相談の場、子どもの学びをスタッフと協同して考えられる保護者会の運営 ④ 公民連携パートナーシップのあり方模索	① 全体的に増加傾向 利用登録者数: 21 名(2024.3 現在)←19 名 新規相談件数: 6 件←5 件 新規登録者数: 6 名←4 名 延べ利用者数: 1,765 名←1,588 名 「園芸活動」「バードサンクチュアリでの生き物・自然観察」等の継続的な活動、恒例の夏のキャンプ、カフェ企画を軸に学びを進めたことに加え、今年度からサボステと連携し職場体験もスタート。より地域での活動を広げ、メンバー主体の活動を充実させた。 ② メンバーの興味関心を国際交流 NGO、自然活 NPO や地域ボランティアセンターと連携した学びプログラムは継続。職場体験を地域の図書館やドラッグストアで行うことで、メンバーの学びを支える地域ネットワークがさらに広がっている。 ③ 親の会、進路説明会の対面実施を再開。保護者間の関係性づくりにも貢献できた。 ④ メンバー主体の企画「謎解きレストラン」や修了式にあたる「節目の会」(ぱれっとでは学習成果報告会も兼ねている)に行政関係者にも保護者、地域協力団体と共に参加。 ⑤ 課題: 区の不登校は増加し、校内別室支援(20 校)もスタート。SSW、メンバー在籍校との役割分担の明確化の必要が強まっている。

むさしのクレスコーレ(委託事業)	
事業計画	事業実施の報告/成果
① 居場所事業実施 ② 子ども期から若者期まで継続的に支援を行える仕組みづくり ③ 公民連携のパートナーシップのあり方を模索	① 入室者は横ばい 利用登録者数:27 名(2025.3 現在)←29 名 新規相談件数:20 件←31 件 新規登録者数:8 名←21 名 延べ利用者数:1,273 名←1,439 名 話し合いながら活動を作ることに対する抵抗感が減り、メンバー中心に活動を作っていく雰囲気を作られてきた。ぱれっとやコスモの企画に参加するなど居場所間交流もメンバーたちに刺激を与え活動が活発化。オリジナルボードゲームづくりなどにつながっている。学び直し機能である「学習タイム」も機能してきた。 「ふるさと歴史館」リニューアルに際して、メンバーの作成した展示をを設置してもらうなど、地域連携も進んでいる。一方で、中学全校で「別室」がスタート。チャレンジルームやむさしのクレスコーレとの棲み分けの議論がまだ不十分であることも影響し、新規入会者は減少している。 ② 高校進学後も「みらいる」にケースを引き継ぐことで継続的に支援を行っていく仕組みづくりも継続。 ③ 教育委員会主催のむさしのクレスコーレの報告会議(隔月)、不登校対策会議(隔月)に出席。中学3年生の入室が多いこと、困難ケースが多いこともあり、在籍校、SSW(スクールソーシャルワーカー:市)との連携や進学先の高校、YSW(ユースソーシャルワーカー)との連携、こども家庭支援センター、児童相談所など関係諸機関との連携などソーシャルワーク的な業務が増えている。 ④ 課題:入室の際の「窓口」となるSSWとの連携の強化。別室との役割分担の明確化。加えて進路指導のあり方の再考(通信制高校の生徒募集が早期化しており、「内側の進路」を育むゆとりがなくなってきた)

(2) 高等部

コスモ高等部(自主事業)	
事業計画	事業実施の報告/成果
① 通信制高校と連携した居場所の提供 ② 「10代後半に必要な学び」の追求、「地域をフィールドとした学び」を地域と協働で作る。実践の「見せる化」。 ③ 地域コミュニティに「10代後半課題」を浸透させていく運動	① 本来的なニーズや教育情勢から求められる実践に比べ、事業規模がまだまだ小さい。 登録者数が伸び悩んでいる。24 年度は正会員 2 名、プログラム利用会員 6 名、つながり会員 1 名にとどまっている。高等部プログラムへの周辺参加 6 名を加えても、メンバーの少なさから、個々人の状況に大きく左右されてしまい、安定的な活動に困難を抱えた一年だった。 義務教育を終了した若者たちが置かれている現状に鑑みても、ある程度の規模感で実践が安定的に進められることが求められる。 一方で、「通信制高校」との連携に関しては、25 年度あらたに星槎国際高校との提携がスタートできるようになった。品川のエルムアカデミーとも歩調をあわせた新たな展開となっている。運動上のパートナーとしても、これらのネットワークを活用して行きたい。 ② 教育実践上の可能性の拡がりを作れた年度でもあった。

	選挙イヤーだったこともあり、主要政党本部を訪問して話を聞いて回る等、ナマの対象に出会っていく取組が増えた。出かけていき、接して、知見をひろめ、話し合っ、自分自身の認識や感覚を作りあげていく取組は、他の分野でも広がってきている。「為すことのよって学ぶ」ことが定着してきている。 ③ 昨年度 9.23 フォーラムの流れから開始された「じゅっこうけん(十代後半課題研究会)」の継続(6回) ④ 課題:内外にこの分野の課題を浸透させ、メンバーも拡大していく取組 各地の「親の会」や、私立高校へのつながりは強化してきたが、新規入会にはつながっていない。加えて、法人の若者セクションからの紹介も、この二年間で一件もない。「社会的に放置されているこの期の若者」の実質的な学習権保障は法人のミッションでもあるが、「雇用政策」を制度上の柱にしている若者セクションで、リアルニーズを掘り起こし、高等部事業につないでいく重要性の認識とつなぎ方のノウハウが途切れてしまっていないか、検証が求められる。
--	---

2. 武蔵野事業

ひきこもりサポート事業「それいゆ」(武蔵野市)／若者サポート事業「みらいる」(武蔵野市)／「むさしの地域若者サポートステーション」(厚生労働省)／中高生世代ワークショップ「Teens ムサカツ」(武蔵野市)／ひきこもり支援事業「We」(西東京市)

義務教育から若者支援事業を見通し、若者支援プログラムを活用していくことで社会的自立への過程が支えられていく社会教育的なプログラムの構築を目指してきた。活動の拠点が複数あり一見異なるように見える各拠点でも、共通する課題をどのようにつなげていくのかということが実践上の課題。昨年度は、合同企画や地域のイベントなどの接点が追求され、若者たちの交流がこれまで以上に広がりを持つようになってきている。

事業計画	事業実施の報告/成果
① 法人が武蔵野市にて運営する中高生世代ワークショップ「Teens ムサカツ」事業の管轄がみらいる事業と同じ児童青少年課に移動することを踏まえ、みらいる事業とムサカツ事業に参加する若者同士の合流点を具体的に追求する ② 「むさしのクレスコーレ」事業と「みらいる」事業のミーティングを今年 3 月より毎月開催。丁寧な情報共有を実施することで、2 事業の連携強化を追求していく ③ 4 月開催の「活動報告会」においては、既にみらいるの	① みらいるメンバーのムサカツへの参加表明があったが、参加に至らずスタッフ間の情報共有に留まった。また、ムサカツのファシリテーター研修にみらいる・リンク(若者の交流スペース)のメンバーが参加したが、継続的な関係には至らなかった。とはいえ、両事業の交流に関して一定の反応があることは事実。ムサカツでの関係性をみらいるで一部引き継いでいくことを追求するなど、両事業の重なり方について、今後も検討が必要。 ② 毎月定期的にメンバーやプログラムの様子を共有することで、実質的なメンバー交流やクレスコーレからみらいるへの流れをつくることに意識を向けてきた。そのことで4名のメンバーがみらいるに繋がった、若しくは今後繋がっていく予定。その他のケースについても現在 SSW と検討中。 多くが進学するクレスコーレメンバーにとって、みらいるを活用していくイメージが持てるような連携の在り方についても模索していく。 また、「みらいる」から「高等部」への接続の追求も課題となっている。

若者がサポステプログラム内の実行委員会へ参加し、昨年度から引き続き、サポステ事業やそれいゆ事業との合流点の追求を始めている。そして、武蔵野市内にて開催される「なかよし祭り」や「七福神めぐり」において「武蔵野市ひきこもりサポート事業それいゆ」「むさしの地域若者サポートステーション」の若者たちとの合流点を今年度も追求。企画や当日運営に参加することで、身近なロールモデルの共有や若者たちの体験や視点の広がりを目指す。	③ 本年度は、みらいる(武蔵野市若者サポート事業)、リンク(若者の交流スペース・独自事業)、We(西東京市若者グループ)の状況をスタッフ間で定期的に共有し合い、相互に活動と呼びかけ合う場面もより多くつくった。吉祥寺中道通り商店街の西公園を会場にした地域防災イベント「なかよし祭り」には、各事業からメンバーが参加し子どもの遊び場コーナーを企画から担当した。日常的にも、事業をまたいで参加するメンバーも増え、次の活動のイメージを膨らませる場面が増えた。年度終盤には3事業スタッフの合同会議も開催されるようになった。 他方、武蔵野市商工会議所主催の「七福神巡り」は運営形態の変更により、若者の参加に少し距離ができてしまったが、商工会議所の職員のみなさんと事前準備に取り組むことができた。 ＜参加者数＞ ※()は昨年度数値 <table border="0"> <tr> <td>・ むさしのサポステ</td><td>・ みらいる</td></tr> <tr> <td>実人数:523(569)名</td><td>実人数:72(99)名</td></tr> <tr> <td>のべ人数:6,052(5,467)人</td><td>のべ人数:1,606(934)名</td></tr> <tr> <td>・ リンク</td><td>・ We</td></tr> <tr> <td>実人数:161(165)名</td><td>実人数:104(87)名</td></tr> <tr> <td>のべ人数:3,470(3,910)人</td><td>のべ人数:1,622(1,732)人</td></tr> </table>	・ むさしのサポステ	・ みらいる	実人数:523(569)名	実人数:72(99)名	のべ人数:6,052(5,467)人	のべ人数:1,606(934)名	・ リンク	・ We	実人数:161(165)名	実人数:104(87)名	のべ人数:3,470(3,910)人	のべ人数:1,622(1,732)人
・ むさしのサポステ	・ みらいる												
実人数:523(569)名	実人数:72(99)名												
のべ人数:6,052(5,467)人	のべ人数:1,606(934)名												
・ リンク	・ We												
実人数:161(165)名	実人数:104(87)名												
のべ人数:3,470(3,910)人	のべ人数:1,622(1,732)人												

3. ユースジョブワークショップ

交流スペース「リンク」(自主事業)／「風のすみか」(自主事業)／DTP ユースラボ(自主事業/東京都)

3つの自主事業担当者の会議を増やし、交流スペース「リンク」のプログラムの見直し、「風のすみか」での研修の発信のあり方についての検討を行ってきた。これまでと比べて参加者の母数が少ない交流スペースにおいて、より関心を他者や社会へと広げていくことができる新たな形を模索していく必要性が高まっている。

事業計画	事業実施の報告/成果
① ソーシャルファーム事業の実態化に向けた検討・実践の推進 若者の交流スペース「リンク」を含めた各事業の意義・価値の再確認とプログラムの再構築および持続可能性の検討、社会的(地域)連帯経済の追求、優先発注の拡充。 ② ソーシャルファームの教育資源化(10代後半向けプログラムの推進) フリースクールプログラムのプログラムとしてのソーシャルファーム	① 「DTP ユースラボ」で働いていたメンバーが同業の職場に正社員で就労を決めることができた。まさに、中間的就労の場としての役割も果たしている。さらに、DTP ユースラボでの仕事内容や働き方の具体が見える周辺参加プログラムも開発し実施した。参加者は1名だったが、プログラム終了後も継続して参加するようになっている。また、今年度は売上げが800万円を超えた(年度末時点でサポステ出身の若者2名と非常勤スタッフ1名の体制)。団体内の発信媒体はもちろん、委託事業で関係を深めてきた自治体からの仕事や地域の連携団体、そして連携企業との関係が大きな支えとなっている。 「風のすみか」を活用した集中訓練プログラムは、上半期までここ数年の参加者がなかなか集まらない状況が続いていたが、下半期は参加者が5名となった。これは、以前から交流スペース「リンク」で活動していたメンバーが「風のすみか」での研修のインセンティブを高めてきた結果。「リンク」が一定の橋渡し機能を果たし

ム事業の活用を検討。とりわけ、DTP ユースラボを活用したカリキュラムを開発していく。 ③ 地域(市民・行政)への発信取り組みを発信する媒体を若者と共につくり、市民や団体との関係構築をすすめる。	ていることは間違いない。また、ねりまサポステの報告会を兼ねた「サポステフェスタ」で集中訓練のメンバーがパンを販売しねりまサポステとの接点も生まれた。 これら自主事業の経済的自立化に向けて、売上げ向上、公的資金の導入、寄付などさまざまな方向からの追求が必要。中期的な目標も含めて、実施していることの意味や価値を整理し地域に積極的に発信することが課題となる。 ② 高等部では、風のすみかを活用してラスクやパンの販売を地域のイベントで行った。アルバイトなど働くということが少しずつ意識される年代にとって、働く現場を持っていることの意味は大きいもの。働く現場への参加を通して、様々な人に出会うことの手ごたえを感じているメンバーもいる。 また、DTP ユースラボの活用としては、高等部メンバーを対象としたデザインプログラムを2クール実施した。1クール計24時間を使い、レタリングを中心に行うプログラム。各回2名が参加し体験などの参加も含めると更に数人が参加した。高等部の先を見据えて、DTP ユースラボへの周縁的参加を検討するメンバーもいる。 ③ NPO 通信の発行(3回)、コスモおよび高等部のホームページ制作・修正を行った。現在学習センターのホームページも制作中。また、行政から受注した動画制作や動画配信の中で、当法人のDTP ユースラボが関わっていることを毎回取り上げていただいている。とはいえ、作業量が安定せず、且つ先読みが難しい日々で新たな媒体を生み出していくことの難しさも感じた年だった。
---	--

4. 武蔵野・三鷹・西東京地域ネットワーク

多摩府中保健所との連携による支援機関実態調査のワーキンググループに参加し、他団体へのヒアリング、支援システムのあり方についての提案をつくる動きが進むなど、専門機関との連携は年々強化されてきている。他方、近隣市民との交流も西東京市、調布市、練馬区などにも広がりを持ちながら進んでいる。行政間でも、武蔵野市と西東京市の広域連携も引き続き議論していく。

事業計画	事業実施の報告/成果
① 三鷹市とのパートナーシップ構築 市内の子ども食堂、昨年開催した学習支援員講座をきっかけに立ち上がった不登校学習会、西多世代交流センターなどとの連携による移行期支援の展開の提案など、三鷹市とのパートナーシップ構築の展望について検討	① 三鷹市との関係は、その突破口が見えていない。とりわけ、「リンク」、「風のすみか」、「DTP ユースラボ」などの自主事業についての発信が課題。公的援助を求める取り組みを具体的に計画し、さらに強めていく必要がある。 他方、風のすみかやリンクに参加している若者が地域で活動している。若者たちが地域ボランティア団体や地域づくりなどに関連する人や団体と出会うことで、私たちの取り組みを知る人やネットワークが広がっている。「量り売りとまちの台所 野の」のシェアキッチンで展開している「すみかふえ」が、若者の地域への接続のポイントとなっている。 三鷹市西多世代交流センターは、サポステスタッフと現状を共

し、具体的な取り組みを進める。 ② 「協同コミュニティづくりネットワーク」への参加 地域住民の呼びかけによりスタートした市民塾「コモンズ in みたか・むさしの」と、協同総合研究所との連携で実施した「まちづくり講座」の合流地点として新たに発足した「協同コミュニティづくりネットワーク」に引き続き参加し市民とのネットワークづくりを進める。 ③ 武蔵野市－西東京市の広域連携の追求 西東京市地域共生課・武蔵野市生活福祉課の広域連携に向けた検討が始まっている。当面は家族セミナーの共同開催がテーマとなるが、両地域の他団体が共に実施する形をつくり、三鷹市の参加も展望できる合意形成を進める。	有し具体的な連携について検討を行っている。Teens ムサカツのワークショップには、多世代交流センターの職員も参加した。引き続き職員間の交流の場を模索している。 その他、昨年度計画に基づき三鷹地域での市民団体とのネットワークづくりを推進した。また地域での人材ネットワークについても、2名の市民がコスモと学習会へそれぞれボランティア参加につながった。ボランティアに関わらず協同ネット運動への市民の参加を拡大していきたい。「三鷹ひきこもり支援者連絡会」全5回に参加、ひきこもり合同相談会にサポステ・コスモスタッフも含め全2回参加し三鷹市の不登校を含むひきこもり支援ネットワークにて一定の役割を果たした。またボランティアセンターの主催する「みたか子育て団体コミュニティ」に全2回参加し三鷹の子育て団体の紹介冊子づくりを始めることができた。11/23「子どもの声を三鷹の条例へ」集会に参加し三鷹市における子どもの権利条例の作成状況についての報告を受けた。12/1「みたか市民協働センター」の市民フォーラムに参加し 10 代後半の学びについての講演と風のすみかのパン販売を行った。 また、三鷹上連雀無料学習会を46回開催し、1日遠足を実施した。 ② 昨年1月に発足した「協同コミュニティづくりネットワーク」は、事務局機能の一端を担いながら 2 月に 1 回のペースで計8回開催され、地域の活動家や風のすみか卒業生を含む若者が参加した。その延長線上で、調布市深大寺の「コミュニティ居酒屋(一般社団法人グッドコモンズ)」や杉並区善福寺の「カフェ・カワセミブレット」など近隣の地域づくりを構想する人・団体との出会いや、武蔵野市や三鷹市の実際の物件の空き家活用を巡る議論の場にもなった。地域を市民の手でつくっていかうとする取り組みの情報が集まり、若者の参加を含めた議論ができる場が定着しつつある。実態づくりへの具体的な動きが起こり、そこに若者が参加していける形ができていくことを期待したい。 ③ 西東京市では、ひきこもり支援事業が立ち上がり、協同ネットが受託する形で家族セミナーが実施されるようになった。その先に、西東京市と武蔵野市との広域連携も見据えている。 他方、西東京市職員と社会福祉協議会および協同ネットを含む総合相談窓口事業受託団体の 4 団体を中心となって自主勉強会が立ち上がった。現在は、当初のメンバーに加えて西東京市の部署を越えた職員や武蔵野市生活福祉課職員、西東京市で活動する民間 2 団体を含む市民の参加にまで広がりを見せている。市民・現場から、必要な社会資源や制度が立ち上がる仕組みづくりへの展望が望まれる。12 月に行われた全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in 関西では、児美川孝一郎氏(法政大学)を招いた分科会「支援の市場化に向き合う」で上記自主勉強会を紹介し、全国から参加した若者支援事業受託団体の方や研究者から賛同の声をいただいた。 <自主勉強会の話提供提供者> ・ 4/16(23 名) - 西岡正次氏(A'ワーク創造館)「就労支援」
--	--

	7/23(24名) 若尾健太郎氏(一般社団法人ノウマチ)「農がつなぐ人・地域」 1/27(15名) 小松真弓氏(NPO法人むすびえ)「子ども食堂」 また、企業家とともに活動している「わかもの就労ネットワーク」は、コロナの影響で中止していた例会を再開した。毎回若者の交流スペース「リンク」を利用している(していた)若者が参加し、ひとりひとりの若者を巡って企業家、支援者が一緒に悩みながら就労を支える姿が見られるようになった。より多くの多様な企業と若者の参加と交流が望まれる。
--	--

6. 相模原事業

若者自立サポート事業「ピース」・「コローレ」・「ぼると」(相模原市)/子ども健全育成事業(相模原市)/「さがみはら若者サポートステーション」(厚生労働省)

事業計画	事業実施の成果
① つながりの再検証 ② 実践の担い手を育成するための機能を明確化 ③ 啓蒙啓発のための機会づくり ④ 社会教育的アプローチによる学校外の学び場としての位置づけ	① 今年度はより地域に根付いた取り組みを目指し活動を展開していく中で、従来からつながりのある社会福祉協議会との連携が進んだ。具体的には、高齢者宅の引越しや清掃作業を始め、地域イベントなどの動画作成依頼にも若者が主体的に関わった。他にも自治会からの依頼で高齢者へのスマホ講座の講師や夏祭りの神輿の担ぎ手などと多岐に渡った。また、職場体験を経て地元企業に就労する若者が増え、体験から就労へとスムーズに移行するシステムの構築が進んだ。 その結果、相模原地域における次世代の担い手として若者の認知が広がった。しかし、地域からの要望が増える一方、それに対応しうるマンパワーの不足が浮き彫りとなっている。 ② 今年度は実践の担い手を育成するための具体的な取り組みをいくつか行った。1 つ目は新人職員を対象とした実地研修である。内容は自身が所属する現場以外に入り、他の実践現場での学びを深め、自身の日々の実践を相対化する機会をつくった。2 つ目は若手職員や勉強会ボランティアに対して、法人研修やJYC 研修合宿及び全国集会などへの誘い掛けを積極的に行った。それらは参加者たちにとって普段の実践では得られない幅広い知見やつながりを獲得する機会となった。具体的な成果として、2名の勉強会ボランティアが法人理念に共感し入職につながった。一方でキャリアを積んで実践力を高めた職員の定着が課題となっている。それを克服していくためには安定した社会保障の整備が必須である。 ③ 今年度も各所での活動報告会や家族セミナーなどを実施した。その中でも、サポステの 15 周年を記念したフォーラム「さがみはらのミライをつくりたい」では、70 名を超える来場者が集まった。そして、サポステと特につながりの深い橋本商店街協同組合や地元企業の方が登壇し、若者が商店街や企業で活動する意義や役割を再検証した。アンケートからは「若者の活躍できる場づくりにもっと協力をしたい」という声が多数聴かれた。結果、若者を取り巻く課題意識の醸成が進み、職場体験先の開拓やさらなるつながりが生まれた。 ④ 学校教育を選択しなかったことにより孤立状態に陥らざるをえなかった経験を

	持つ若者への学びの保障として、今年度も各居場所では多くのヒト・モノ・コトとの出会いを通して自分・他者・社会への信頼感を獲得できる学びを追求した。その中で、今年度は「令和6年能登半島地震 被災地支援ボランティアプロジェクト」を実施した。これは居場所の日常とリアルな社会をつなぐ取り組みであり、参加した若者たちには大きな学びの体験となった。そしてその体験を報告書という形で作品化し、読んだ方々からの多くの反響を得た。この取り組み自体が日頃から活動へ参加してくださっている地域の方が、若者たちに提供してくれた社会教育の機会であることも、とても大きな意義であると感じている。 ・ 若者自立サポート事業 実利用者数:506名 延べ利用者数:9,268人 ・ 子ども健全育成事業 実利用者数:37名 延べ利用者数:603人 ・ さがみはら若者サポートステーション 実人数:492名 延べ人数:4,043名 就職等率:76%
--	--

5. 練馬事業

居場所支援事業「ぱれっと」(練馬区)/子どもの居場所支援事業「アンサンブル大泉」・「アンサンブル光が丘」(練馬区)/「ねりま若者サポートステーション」(厚生労働省)/若者自立支援事業(練馬区)

<練馬事業エリアこの3年間の事業規模の推移>

1. 練馬若者サポートステーション事業(厚労省委託)

	2022年度	2023年度	2024年度
実利用者数	358名	329名	361名
のべ利用件数	3,355人	3,603人	3,892人
就職等決定者数	41名	52名	73名
進路決定率	58.6%	69.3%	65.2%

*「1.」及び「2.」は、登録や利用も重なっている

2. 若者自立支援事業(練馬区委託)

	2022年度	2023年度	2024年度
実利用者数	117名	79名	97名
開設日数	243日	240日	241日
のべ利用者数	2,155人	2,184人	2,261人
講座等実施回数	490回	351回	525回
講座等利用者数	1,076人	1,694人	1,309人

3. 子どもの居場所づくり支援事業(練馬区委託)

	2022年度	2023年度	2024年度
実利用者数(大泉)	48名	48名	41名
実利用者数(光が丘)	62名	71名	55名
開所日数(大泉)	244日	229日	244日
開所日数(光が丘)	245日	246日	248日
のべ利用者数(大泉)	1,703人	1,350人	1,259人
のべ利用者数(光が丘)	1,018人	1,403人	1,219人

4. ぱれっと事業(p.10 参照)

	2022年度	2023年度	2024年度
実利用者数	17名	19名	21名
開所日数	196日	195日	195日
のべ利用者数	1,355人	1,588人	1,765人

*「3.」全体では年間150名人以上の利用者がいる。家庭訪問等による個別支援では、訪問776回、同行487回、関係機関連絡2208回(3年間平均実績数)となる。

- 練馬事業エリアの事業ごとには、運営の工夫や地域社会とのつながり強化により事業が少しずつ進展してきている。とくに自治体との連携を強め、地域社会に根ざす運動は、意識的に推進している。
- 各事業間をつなぐことにまだまだ課題がある。共通プログラム「プラネットZ」の取組や「相互乗り入れ」等の方法で工夫が始まっているが、「ぱれっと」から「アンサンブル」の利用へ・「アンサンブル」から「サポステ」

へといった流れは、まだまだ少数であり、さらなる工夫が求められる。

- 国事業の「サポステ」も含めたあらゆる事業を「自治体ベース」に展開していく基盤がつくられてきている。自治体ベースの、子ども若者にかかわる総合事業を、今後具体的に構想していきたい。そのためにも地域社会のニーズに応え、地域社会に根ざし、地域社会に支えられる運動をつくりあげていく。

事業部全体	
事業計画	事業実施の成果と課題
① スタッフ育成 練馬区各事業の一体的転回のために、区内に点在している事業部内のスタッフ同士で顔の見える関係性を築き、各事業の相互理解と連携構築を更に深めるよう、会議および研修の比重を高める。 ② 青年期の学びの促進 青年期の学びをテーマに実践と議論の場をつくる。 ③ 「ぱれっと」「アンサンブル」からサポステへの接続強化 サポステ情報の共有を強化し地域社会資源や活動状況を把握することで、タイムリーに若者をつなぐ。また10代後半年代のサポステ接続のためプログラム「プラネット Z」を定期開催する。 ④ 地域連携の強化 これまで築いてきた子ども食堂や民生・児童委員、社会福祉協議会など、地域の協力者との関係構築を深め、地域ネットワークに参加しながら移行期支援プログラムを開発していく。	① 合同で行っている10代後半の子ども・若者のイベントとして行っている「プラネットZ」の運営と、職員の自主的なつどいである「練馬の集い」を中心に展開してきた。 今後、担当事業の違いをこえて、法人の理念にもとづき、情勢や課題を共有し、統一した方向性を模索し、練馬エリア全体で統一した取組を行っていく実践のなかで、育成もはかっていくことが求められる。 また、各階層での会議のマネジメントも重要課題になってくる。練馬エリアの全職員会議を「意味あるもの」にし、「協議に基づく実践」を意識し、職員相互が了解しながら、それぞれ担当する事業をすすめていけるようにしていくことが大切である。 ② 「サポステ」のプログラム、両「アンサンブル」での取組等、工夫と実践がすすんできているが、全体で統一の方向性を模索するには至っていない。「プラネット Z」は毎月継続開催してきており、参加メンバーの仲間意識が芽生えてきているが、月1回の開催では限界もあり、社会に出ていく学びを多様に展開していく必要がある。 上記「①」とも関連し、人員の不足も足かせになっている。職員の人員の確保と育成をすすめ、地域にある多様「学びのチャンス」につながり、実践を深めていく体制を確立することも不可欠となっている。 ③ 必要性に合わせて各事業からサポステにつながるメンバーはじょじょにあらわれてきているが、「プラネットZ」プログラムにこのテーマの取組が集中しており、これだけでは十分とはいえない。 それぞれの取組をお互いに知り合い、職員同士が顔でつながり、各取組の概要を把握しあい、目の前の当事者に「こんな事をしているところがあるから、ぜひ一緒にいってみよう」と自信を持って働きかけ、つないでいくことが出来るようにしていきたい。また、居場所の意味、必要性を理解して集団づくりができる人員体制も必要である。 サポステの「ジョブクラブ」のような、子ども・若者が相互に学び合い、取組をしあっていくプログラムは有効であり、そういった「安全で安心できるつながり」や「仲間関係」に、新たなメンバーを迎えていくような仕組みも、今後検討していくべきである。 ④ それぞれの「居場所」で行った年度末の「まとめの会」や「報告会」に、地域のキーパーソンや行政職員が参加してきており、我々の取組の様子を伝えてきている。サポステの「ねりまサポステフェスタ」には100名を超える参加があり、「練馬の大切な社会資源」として根付いてきているともいえる。 サポステでつながった事業所で「ぱれっと」メンバーが職場体験をしたり、サポステつながりの「地区祭」にアンサンブル光が丘が参加したりするなど、「つながり」の有効な活用もはじまっている。 各事業の取組を、地域の諸機関・諸資源・人材を活かして進めていくことで、取組の豊富化とともに、我々の取組の周知、重要性の地域

社会への浸透にもつながる。今後も拡げていきたい。

7. 中野事業

若者フリースペース「まごころドーナッツ」(中野区)

中野区若者フリースペース「まごころドーナッツ」は委託3年目となり、事業開始から積み重ねてきたものが様々な部分で形となってきた。特に地域との関係づくりとそれによる若者たちの社会参加という点において進歩が認められた。3年かけてつくってきた活動の基盤がある程度出来上がり、「ユニバーサルな若者居場所の必要性」を社会に向けて発信していく段階に入ってきた感がある。教育行政との連携や地域を若者の居場所としていく運動についてはまだ課題が多く、実践を通じた周知と連携の強化を進めていきたい。

事業計画	事業実施の成果
サポステが設置されていない地域での、専門機関・地域との連携によりユニバーサルな社会教育システム(居場所・プラットフォーム)の構築を追求する。 ① 地域が若者と出会う実践モデルの構築 ② 若者たちによる社会への発信の場づくり ③ 教育および10代支援との連携強化	① ほぼ毎月実施される地域の大人をゲストに迎える「はたらく大人と出会う会」やボランティアプログラムを通じて、若者たちと地域の協同実践が重ねられた。その結果として、まごころドーナッツに日常的に地域の人々が立ち寄る関係性が生まれ、さらにその先には若者たちが事業の外で地域に参加するというケースがいくつも生まれた。具体例としては、町会のイベントへの参加、ボランティア、アルバイト、正社員就労などである。 これらの展開は決して計画的に進められたものではなく、日常的に地域と付き合っていた末に生まれたものである。社会参加をし始めた若者たちのほとんどが、いわゆる「就労支援・自立支援」の流れには乗れない(乗らない)タイプであり、居場所支援ならではの自然な展開が彼らを動かしたのではないかと見ている。また、地域の人々が「若者たちのために」というよりも「一緒にやろうよ」「こちら嬉しい」といった対等な関係性で付き合ってくれたことも大きな理由ではないかと考えている。 このような居場所支援の在り方が行政にも評価され、東京都職員の若者支援研修に「先進的な若者居場所」として取り上げられ、目的を定めないユニバーサルな居場所が持つ効果と必要性を示すことができた。都内および全国からの視察も増えてきており、運動を進めるにあたって良い機会となっている。 加えて、広がり深まるネットワークを通じ、「中野ダイバーシティフェスタ2024」「中野区孤独・孤立フォーラム」への参加や、中野区社会福祉協議会の「ひきこもりサポータ養成講座」講師など、若者支援と地域をつなげる機会を多くつくることができた。 ② 若者たちと共につくるフリースペース通信を毎月発行。若者による記事が増え、読者からは「現場の様子や若者たちのことがよくわかる」との声をいただいている。自身の経験や思いを言葉にして社会へ発信することが、若者たちにとって貴重な体験となるとともに、若者支援を考え取り組む仲間を増やす有効な手段と考えている。 昨年スタートした「中野若者フォーラム」や家族セミナーでは、若者たちが会場に声を届け、来場者たちと意見を交わした。特に家族セミナーでの若者登壇では、保護者たちの若者理解が大きく進んだ手応えがあり、今後も若者の発表を行っていく予定である。 事業開始から3年間を振り返り、まごころドーナッツをより簡潔に知ってもらうツールとして報告冊子の制作にとりかかった。残念ながら年度

	内の完成は実現しなかったが、フォーラムなどのイベントや現場に来られない人に向けて、HP や通信では伝えきれない実践の報告ができそうである。完成すれば外部連携などの事業説明において強力なツールとなることだろう。 ③ 卒業を迎える区内公立中学校3年生にリーフレットを配布。不登校支援について教育委員会がまごころドーナッツ利用者たちに意見の聴き取りを実施。また、区内児童館の館長会にて事業説明と連携お願いも行った。 切れ目ない支援を進めるため、支援の継続が必要な中学3年生に対して卒業前から体験受け入れするかたちをつくった。これにより、ケースを通じた中学校現場との連携が深まった。しかしながら、義務教育年代とのつながりはまだ細く弱いのが実際であり、中野区行政とともに連携体制の構築を進めていかねばならない。 実利用者数:63名 延べ利用者数 1,320 名
--	---

8. 市民と行政への広報と人材発掘・育成

私たちの取り組みをともに進めていくためのワーカーの養成が課題となっている。取り組みの方向を理解し学び合いながら新たな展望を切り開いていくための仕組みづくりが必要である。本年度は、私たちの取り組みについて発信するイベントを複数実施し、新たに活動に共感する団体外の方々との出会いが増えた。

事業計画	事業実施の成果
① 子ども・若者支援員養成講座の実施(50 周年事業) ② 地域ボランティアスタッフの活用 ③ スタッフ交流・研修の充実、人事異動の検討 ④ 50 周年事業の全体での運営 ⑤ 実践のまとめと検証・理論化と出版 ⑥ イベントと出版を通して市民・行政への広宣・承認調達	① 練馬区若者自立支援事業の一環として以下を実施した。 「子ども・若者支援公開講座 家族・支援者・市民に何ができるのか」 第 1 回 2025 年 1 月 11 日 第 2 回 2025 年 1 月 18 日 練馬区春日町青少年館にて。 協同ネットの包括的な取り組みの紹介と、子ども、10 代後半、若者それぞれの現場からの報告を行った。協同ネットスタッフを含め約 70 名が参加。地域の区民や支援者も多く参加し、関係を深めた。 ② 相模原や中野の学生ボランティア、町会、商店会などからの参加事例のように、各所でボランティア・サポーターの取り組みへの参加が見られた。 ③④ 全国進路指導研究会との共催で以下の 2 回を実施した。 ・「いま、学校の内と外から 子ども若者の学びと成長を考える」 2024 年 4 月 27 日 三鷹市市民協働センターにて。 全国進路指導研究会世話人の草刈英郎氏による公教育の中からみた教育の変遷の報告と学校外の取り組みを重ねた佐藤洋作との対談。オンラインも含め約 100 名が参加。 ・「子ども・若者の「進路」をどう支え、希望につなげるか」 2024 年 7 月 27 日 三鷹市市民協働センターにて。 児美川孝一郎氏を招き、学校内外の教育の在り様と今後の課題についての議論を行った。会場には 94 人、オンラインも含めると 100 人を超える参加。

	いずれも、教育の変遷と私たちの運動の方向性について、多くの団体内外の方と共有する機会となった。 ※ その後も全国進路指導研究会セミナーで継続的に教育関係者とセミナーを開催。 ⑤⑥ 出版については、実践テキストや運動の方向性など、内容についての検討にとどまった。
--	---

9. 持続可能な組織体制への検討・整備

持続可能な経理事務体制の構築は急務となっている。巨額の予算を限られた管理費で的確かつ迅速に処理する体制づくりは非常に厳しいものがある。本年度は、以下の点について検討・実践した。

事業計画	事業実施の成果
① 意思決定システム(カバナンス)の整備 ② 賃金・共済システムの再構築 ③ 事務室(経理)の拡充 ④ 持続可能な組織(法人)体制への検討等整備	① 団体全体の方針づくりとその推進のため「運営会議」や「作業部会」など、その役割や参加スタッフを模索した一年であった。色々な角度から検討した結果 2025 年度は各地域ネットワークエリアと自主事業部からマネージャーが集まりその任を負うこととした。内容については計画の欄を参照。 ② 公正で民主的な賃金体系を意識して検討を重ね、現状可能な条件の中で賃金体系を作成した。これをスタートにして、持続可能な賃金体系づくりについて議論を継続していく必要がある。 ③ 事業数も規模も年々拡大しており予算や職員の規模に対応する経理事務体制の確立が喫緊の課題となっている。4億円を超える金額の整理(適正な経理処理)と100名を超える職員の労務管理は常にひっ迫した状態である。そのなかで、経理事務担当の移行も進めてきた。 ④ 前年度に認定 NPO の更新ができなかったため、今年度は総会後ただちに新たに認定をとるための申請作業に取り組んだ。現在東京都の審査を待っている。

【経理事務の主な仕事】

- ・ 決算と予算の作成(財務諸表の作成)、国区市事業等の決算と予算、見積書の作成
- ・ サポートステーション事業の中間及び精算監査対応、認定 NPO 申請手続き
- ・ 会員と寄付者の名簿整理と通信、理事会・総会案内の発送作業
- ・ 経理ソフトを使つての団体全体の出入金の整理、各月の給与及び賞与の確定とその支給
- ・ 産育休対応と保育園等の証明書作成、入退職者対応とその手続き、健診の案内と受診の管理
- ・ 源泉税や法人税、消費税、住民税等税の計算と支払、各事業の物件及び備品等の手配
- ・ NPO 保険や火災、車両保険等各種保険契約 等々